

ふれあい情報

2021年 8月4日 (水) 第331号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田 那智子
 ■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL>03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



阿部交通政策課長に要請書を手交する人見会長

左から 野田事務局長 草野副事務局長 山岸都市交連協会長
阿部交通政策課長 人見会長 早川副事務局長

7月26日、国土交通省3階会議室において国土交通省への要請行動を行いました。政策制度要求の中では、高齢者・障がい者などの移動手段確保、地域の公共交通の充実・整備にかかわる部分が交通政策課、バリアフリー政策課などの所管となります。交渉には、自治退・都市交通連絡協議会の山岸会長も参加しました。冒頭、要請書を手交したのち、人見会長は「退職者連合はさる15日の総会で政策制度要求を決定しました。これは国民の生活にとって欠かせない要求だと思っています。可能な限り私たちの要求を反映していただきたい」とあいさつしました。阿部交通政策課長は「コロナ禍において、公共交通

7月28日、参院議員会館会議室において社会民主党への要請を行いました。社民党からは、福島党首、服部幹事長、中島総務企画局長にご対応いただきました。人見会長のあいさつに続いて、早川副事務局長から「第5次男女共同参画基本計画は不十分などところもあるが、これを絵に描いた餅に終わらせてはならない。コロナウイルス対策、低所得高齢単身女性に係る問題は、別途に項目を立てて省庁に要請している。ご支援をいただきたい」と要請の趣旨を説明しました。

に携わる方々が、感染リスクにさらされながらサービス提供を欠かすことなく維持していただいていることにまず敬意と感謝を申し上げます。」と述べました。その後要請項目ごとに、阿部課長、衣本安全政策課課長補佐、北小路バリアフリー政策課課長補佐から回答があり、高齢者の買い物事情、バリアフリーの整備状況などについて意見交換を行いました。

福島党首は、「高齢女性の問題を取り上げるところは、退職者連合以外あまりない。渋谷で殺されたホームレス女性のニュースを聞き、これは明日の自分だと感じた女性が多い。自分たちがんばりたい」と述べました。

その後はオリmppick後の増税問題、この間の補正予算のあり方の問題点からボランティア用お弁当の廃棄問題まで幅広く意見交換を行いました。

7月28日、参院議員会館会議室において社会民主党への要請を行いました。社民党からは、福島党首、服部幹事長、中島総務企画局長にご対応いただきました。人見会長のあいさつに続いて、早川副事務局長から「第5次男女共同参画基本計画は不十分などところもあるが、これを絵に描いた餅に終わらせてはならない。コロナウイルス対策、低所得高齢単身女性に係る問題は、別途に項目を立てて省庁に要請している。ご支援をいただきたい」と要請の趣旨を説明しました。



福島党首「ボラの派遣はパソナが担当してるんです」
社会民主党への要請行動

左奥から 社民党 服部幹事長 福島党首 中島局長
右奥から 退連 早川副事務局長 人見会長 野田事務局長

21年度政策制度要求に基づき 各党庁・政党への要請を開始しています

退職者連合は、第25回定期総会（7月15日）で「2021年度政策制度要求」を決定しました。これに基づき、8月3日までに、国土交通省、社会民主党、農林水産省、立憲民主党に要請を行っています。なお、要請に対する回答の詳細は後日あらためてお知らせします。

国土交通省総合政策局

交通政策課などへ要請行動

7/26 (月)

社会民主党

7/28 (水)

農林水産省

8/2 (月)



人見会長から政策課石丸調査官に要請書を手交
左から 早川副事務局長 野田事務局長
石丸調査官 人見会長 柴山幹事

8月2日(月)、農林水産省会議室において「食の安全」について要請行動を行いました。農林水産省からは、大臣官房政策課 石丸浩太郎調査官、石原拓弥企画官にご対応いただきました。冒頭、人見一夫会長は「食の安全について関心を持っており、今回初めて農水省

に要請しました。食の安全性、食料自給率の向上などに向けて尽力してほしい」とあいさつしました。続いて柴山好憲幹事から「自給率の向上に向けた取り組み、安定供給や担い手の確保の問題等持続性を持つて取り組んでほしい。さらに種子法の廃止で各県では条例が制定されているが、現場段階で不安のないように対応していただきたい。種苗法の一部改正があり、

衆参委員会で附帯決議が出た。附帯決議をしっかりと遵守していただきたい」と要請しました。

石丸調査官からは「退職者の方々が農業に従事しているというの担い手のひとつの役割としてたいへん我々としてはありがたい。今、担い手の減少、地方の人口減少、二つの理由で消費の面、生産段階で課題になっている。国内農業の生産基盤の強化が不可欠と考えている」との回答がありました。

また、「食品の安全基準、食品衛生法については厚労省が所管しているところであるが、農水省としてもしっかりと対応していく、食料自給率の向上、食料安全保障の確立を図っていく」と述べました。

早川副事務局長から「種苗法改正で、例えば地方固有の地酒用の希少な苗などは守られるでしょうか」との質問に対し、同調査官は「農家の自家増殖に不要な制限をかけるものではない」と答えました。

立憲民主党

8/3 (火)



要請を受ける、左から海江田万里税制調査会会長
近藤昭一企業・団体交流委員長、泉健太政調会長

8月3日、衆院議員会館会議室において、立憲民主党への要請を行いました。立憲民主党からは近藤昭一企業・団体交流委員長、泉健太政調会長、海江田万里税制調査会会長にご対応いただきました。同時に、今回はコロナ対応ということで立憲内でウェブ配信が行われ、20人の議員の方に要請をリアルタイムで聴いていただきました。

人見会長のあいさつに続き、早川副事務局長から持



要請項目を説明する早川副事務局長
左から野田事務局長 人見会長
早川副事務局長 川端幹事

続可能な社会保障制度やジエンダー平等などポイントを絞って説明を行いました。また、川端幹事からは「社会保障の財源は重要。国債ですべて賄えばいいというのは将来世代に対する背信である。介護保険の被保険者の拡大も重要」と補足がありました。

海江田議員は「消費税の減税という声はある。一方で財源問題は重要。党の公約では、時限的な減税という方向はありうる」と回答。泉政調会長は「この間、消費税は増えたが法人税、所得税は減っている。介護保険は議論中だが、いただいた提言を公約に生かしていきたい」と述べました。